

事業の実施報告書

1 相談会名

平成26年度自殺対策強化月間 司法書士による借金・多重債務無料相談
「伝えたい。『命より重い借金はない。借金問題は必ず解決できる』」

2 開催日時

平成27年3月28日（土）午前10時～午後5時

3 開催趣旨

全国の自殺者数は平成10年以降、連続して3万人を超えていましたが、平成18年に自殺対策基本法が施行され、政府による自殺総合対策大綱に基づく自死問題に対する様々な取り組みの結果、平成24年に3万人を下回り、さらに内閣府発表の速報値によると、平成26年も前年からさらに約7%減少し25,374人となっており、3年連続で3万人を下回っております。

しかし、長野県につきましては、平成26年の自殺者数が昨年比に比べ41人増加し480人となり、5年連続の減少が止まり、また増加数は全国最多であることが報道されました。

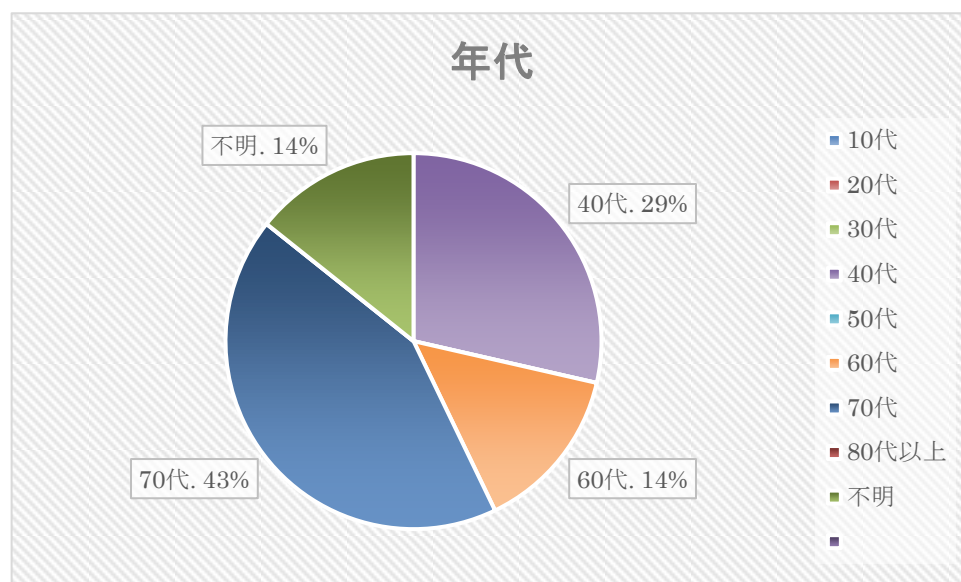
このように、長野県では、これまでの減少傾向が一転しており、今後も地域レベルにおいて、より実践的な取り組みを中心とした自殺対策を継続していかなければなりませんし、依然として、多くの方が、一人で悩みを抱え、自らの手でその命を絶っているという悲しむべき事態に変わりはありません。また、その原因・動機において、減少傾向にはあるものの、健康問題に次いで多くの割合を占めている経済・生活問題は、その多くが「負債（多重債務）」が関係していると考えられます。

このような現状において、当会でも、多重債務問題に対する相談支援の取り組みを通じて、相談者の生活再建を図るとともに、その背景にある根本的な貧困を始め、家族、仕事、心身の健康等の問題に対しても、必要に応じて法律専門職としての支援を行い、または他の専門窓口へつなぎ、ゲートキーパーとしての役割を担い、果たすことで、自殺予防の取り組みに努めるべく、平成26年度自殺対策強化月間に合わせて、上記のとおり無料電話相談を実施しました。

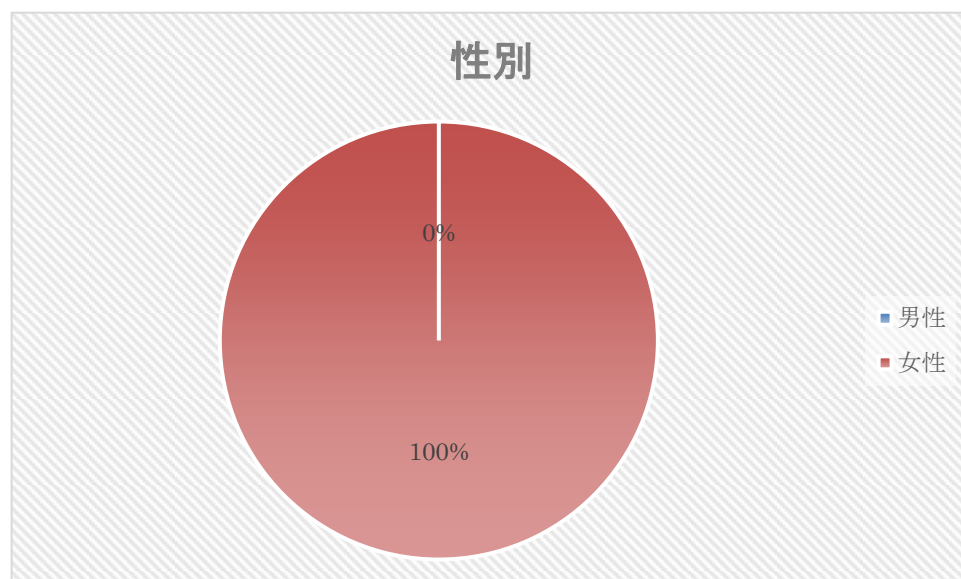
4 相談件数 合計7件

内訳

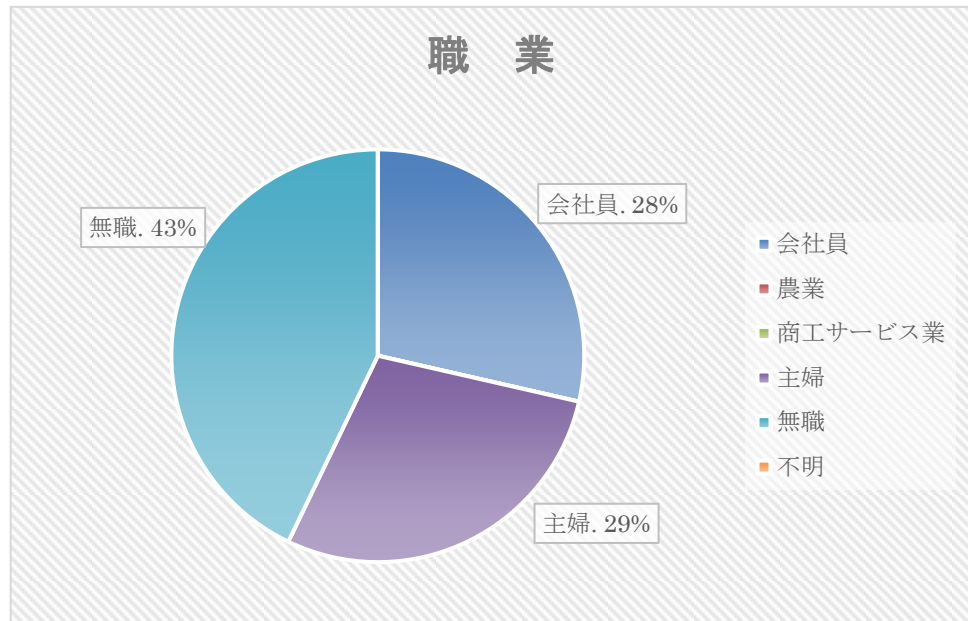
(1) 年代 10代__0名 20代__0名 30代__0名 40代__2名
50代__0名 60代__1名 70代__3名
80代以上__0名 不明__1名



(2) 性別 男__0名 女__7名



(3) 職業 会社員__2名 会社役員__0名 自営業(農業__0名
 商工サービス業__0名) 公務員__0名 主婦__2名
 学生__0名 無職__3名 不明__0名



(4) 何で知り又はどこで紹介を受けたか
 チラシ・ポスター__0名
 長野県司法書士会(窓口__0名 HP__0名 その他__0名)
 法テラス(コールセンター__0名 長野地方事務所__0名)
 自治体等公的機関(市町村役場__0名 消費生活センター__0名
 社会福祉協議会__0名 広報紙__4名 有線放送__0名)
 新聞__1名 その他__1名

5 主な相談内容

寄せられた相談のうち、主なものは下記のとおりでした。

- (1) 遺産(債務)に係る法的対応
- (2) 自身、家族、子供の借金(収入が少ない、病気、無職)
- (3) 債務整理が家族に及ぼす影響
- (4) 親と子双方に借金
- (5) 年金からの特別徴収

6 実施した感想及び今後の対応

本人の債務に関する相談ではなく、親が子の、妻が夫の借金を心配して、電話をかけてきたのが7件中5件を占めていた。

本人の債務ではないため、借入や返済、生活や収入などの状況を詳細に聞き取ることが困難であり、より具体的な法的アドバイスをするまでには至らないものもあったが、内2件は継続して相談を受けるよう対応した。

しかしながら、相談をしてきた方が、家族の中に悩みを抱えている者がいることに気づき、その者の話を聞き、問題解決のために当会の電話相談につないでくれたのであれば、自殺対策という面において一定の意味があり、今後もこのような趣旨の活動を何らかの形で継続していく必要があるのではないだろうか。